

令和8年度 市政ふれあい懇談会要旨

■開催日時 令和8年5月10日（日）10時～12時

■開催場所 我孫子南近隣センター

■参加者 市民33名

■出席者 星野市長、高見澤企画総務部長、中光財政部長、海老原市民生活部長、大井環境経済部長、海老原建設部長、林都市部長、担当課長等25名

■懇談要旨

①外国人政策・国際情勢について

市民：

前回もお願いしたのですが、国際情勢を踏まえた外国人政策について調査・対応を進めていただきたいと思います。野田市の市議会議員選挙でも話題になっていましたが、イスラム系の方々によるモスクの建設計画や、外国人の移住増加が一つの議題となっています。教養あるイスラム教徒には「郷に入っては郷に従え」という考え方が根付いているとされています。しかし残念ながら、今日本に来ているの方々の中には、コーランを読んだこともなく、十分な教育を受けていない方も多いと聞いています。

また、パキスタンについては、イランや中国との関係から地政学的に不安定な状況になってきており、注意が必要です。一方、ポジティブな面で申し上げますと、我孫子市で最も多い外国人はネパール人で、非常に勤勉で向上心が強く、社会の規範を守ろうという意識の高い方々が来ているとも聞いています。

ぜひ市の職員の方々が、視察ベースで実際に現場に赴き、外国人の方々がどのような理由で日本に来ているのかを調査していただけないでしょうか。これが一点目の再度のお願いです。

もう一点は、イランとアメリカ・イスラエルの問題、さらに中国が絡む国際情勢の緊張が高まった場合、原油の供給が滞り、輸送コストが高騰する事態が懸念されます。そうなった際に最も心配なのは食料問題です。我孫子市は地産地消・近距離輸送という観点から、葛飾区など近隣地域への食料供給拠点としての役割を担えると思います。

ぜひ、国際情勢を踏まえた食料安全保障の視点で検討していただきたいと思います。

そのためには、ニューヨークやワシントンに職員を駐在させるくらいの取り組みを行い、国際情報を収集した上で判断していただくことを強くお願いいたします。

企画総務部長：

ご意見ありがとうございます。外国人に関する様々な政策について、昨年もご質問いただいたと記憶しております。本日は海外情勢への対応や職員の海外研修のご意見について、お答えさせていただきます。

まず、我孫子市の在住外国人の状況についてご説明します。5月1日時点で5,100人となっており、人口の約4パーセントに近づいている状況です。市としては外国人の移住を積極的に促進する政策は打っておりませんが、この時代において外国人の方々が日本の各地域に住まわれるのは自然な流れであり、市としましては、外国人と日本人市民の方々が共存していただくことを基本的な方針としております。

5,100人の外国人住民との共存にあたっては、まずトラブルの未然防止に取り組んでいます。文化の違いから生じるごみの出し方、電車内でのマナー、公園での深夜の騒音といった問題について、注意喚起などの対策を講じているところです。

ご意見の中にありましたパキスタン人については、現在市内に約90人おられ、国籍別人口では9位となっています。外国人の方々の来日目的の調査については、日本語学校や外国人が勤務している施設などを通じて、どのように実施できるか研究してまいりたいと思います。

食料供給の問題については、基本的には国の政策によるところが大きいと考えております。国から各自治体への要請があった際には、国の動向を注視しながら、我孫子市としてもしっかりと対応してまいります。

海外への職員派遣については、昨年もお話しさせていただきましたが、厳しい財政状況の中でなかなか難しい状況です。ただし、有効な事業に対しては職員が積極的に学ぶことが重要だと考えており、人事当局としても研修の充実を図ってまいります。

市長：

様々なご意見をありがとうございます。実際に我孫子市内でモスクを建設するという計画は、私の耳には入っておりません。我孫子市には仏教・神道の神社仏閣があり、教会もある中で、イスラム教のモスクだけを排除するというのは適切ではないと考えております。

イスラム教徒の方々がお祈りできる場所としては、日立の研修所内に一か所あると聞いています。それ以外にモスクに相当する施設は、私の知る限りでは市内にはありません。現時点で具体的な建設計画は把握していませんが、排除するつもりは全く

ありません。様々な宗教の方々がそれぞれの文化を尊重し合いながら生活できる環境が理想だと考えています。

現在、市内には約 5,000 人の外国人が住んでおられ、その圧倒的多数が学生です。日本語学校で 1 か月から 3 か月の短期コースを受講する方もいれば、2 年間学んでから各地で就職する方もいます。現在、市内の介護施設では 200 人を超える外国人の方々が介護従事者として働いておられます。例えばベトナムやミャンマー出身の女性が真面目に働いてくれているという声も上がっており、さらに採用したいという介護施設も出てきています。

真面目に働き、日本での生活習慣を身につけ、地域に溶け込もうとされている方々を排除する理由はありません。また、我孫子市に住む市民の方々が一緒になって、日本の生活習慣を教えていただく機会にもなっています。

もう一つの課題として、バスやタクシーの運転手不足があります。路線の廃止や減便の主な理由が運転手不足であり、国も外国人労働者をバス運転手として認める方向で検討が進んでいます。他の自治体でも外国人の路線バス運転手を採用し始めており、我孫子市でも将来的にはその方向性を検討せざるを得ないと感じています。

特に天王台地区より東側では夜間のタクシーがほとんどおらず、タクシー運転手の高齢化が進んでいます。夜間は視界が悪くなるため、会社としても無理に乗務させられないという実情があります。介護施設と同様に、外国人運転手の受け入れについても真剣に考えなければならない時代になってきていると感じています。

職員の海外派遣については、部長の説明の通り、現在の我孫子市の財政状況では難しい状況です。現在は内閣府、デジタル庁、国土交通省などの国の機関や千葉県庁に若手職員を 1~2 年間派遣し、国や県の施策・補助金活用などの知識と経験を積ませています。国内への積極的な派遣を通じて、様々な地域の取り組みに関する情報収集能力を育てていきたいと考えております。

以前に天王台にある日本語学校の学生と一緒に地域清掃を行ったことがあります。パキスタンやインド出身の学生が「やってみると楽しい」と言いながら清掃に取り組んでくれました。熱心になりすぎて敷地内にまで入ってしまうこともありましたが、そういった一つ一つのことを教えていく必要があると、日本語学校の講師の先生と話し合いました。

学生に話を聞くと「日本で技術や知識を身につけて、いずれ自国に帰ってそれを活かしたい」という意欲的な姿勢を持っている方が多く、私自身も大変頼もしく感じ

ました。一部に定員を大幅に超過したまま授業をほとんど行わない学校も存在し、県や文部科学省の指導が入った事例もあります。留学ビザを就労目的で悪用するケースへの指導や是正は引き続き必要だと感じています。

②市庁舎の移転・ふれあい懇談会の周知について

市民：

天王台から1年半前に並木に引っ越してきました。今日は初めてふれあい懇談会に参加しました。資料もきちんとまとまっており、大変良い雰囲気だと感じました。

3点ほど意見・要望を申し上げます。

まず1点目ですが、今日配布された資料やここでのやり取りは、非常によくまとまっています。市民に広く知ってもらうために、ホームページや広報に掲載していただけないでしょうか。

2点目は市庁舎のアクセスについてです。私を含め家族4人全員が運転免許を持っておらず、天王台2丁目に住んでいた頃は市役所へ行くのが大変不便でした。天王台南口から市役所方面へのバスは本数が少なく、タクシーを使わざるを得ない状況でした。バス停から市役所まで坂道・階段があり、70歳当時でも覚悟が必要でした。

以前、市のホームページを通じて「市庁舎を天王台や我孫子駅周辺に移転できないか」「循環バスの運行はできないか」と問い合わせたところ、秘書広報課から「移転は検討中で、民間施設と一体化した庁舎移転を考えているが、時期は検討中」とのご回答をいただきました。その後、賃貸マンションの管理会社の人から「現庁舎はそのまま使いながら、けやきプラザの一部を市民課などの窓口として活用する2拠点体制を検討しているようだ」という話を聞きましたが、最近の情報が見当たらないため、現状をお聞きしたいと思います。

企画総務部長：

ふれあい懇談会の資料については、開催日の1週間前からホームページに掲載しております。また、本日のやり取りについては、要約しまして、後日会議録としてホームページで公開する予定です。その際にはトピックスや新着情報など、目立つ場所への掲載を考えていきます。

市長：

市庁舎の移転についてお答えします。現在の庁舎は、昭和30年に我孫子町・湖北村・布佐町が合併したのちに設置されたものです。当時の我孫子町役場は今の第一小学校付近にあり、東側の町との合併と沼南町との合併も念頭に置き、現在の場所に移転したと伺っています。

現在の庁舎は建設から50年以上が経過しており、そろそろ移転・建て替えを検討しなければなりません。建て替えの際に最も無駄だと感じるのは仮設庁舎の費用です。学校の建て替えでも同様ですが、業務継続のために仮設施設が必要になるのは非常にもったいないと考えています。そのため、できれば別の場所に移転し、跡地を売却するか別途活用する形が望ましいと考えています。

駅周辺への移転については、地権者との交渉が容易でなく、なかなか進んでいないのが現状です。

けやきプラザについては、市と千葉県の共有施設で、県が8割・市が2割の割合で保有しています。現在、県との協議を進めていますが、まだ結論には至っていません。

なお、水の館・親水広場については、かつて県の施設でしたが、3度の交渉を経て最終的に県から土地・建物の無償譲渡と改修工事として2億4千万円をいただき、さらに直売所を作ることで農林水産省からいただいた1億円の補助金を活用して整備した施設です。

また、アビクオーレ（イトーヨーカドー）の2階にも市が一部スペースを借りており、子ども家庭センターなどを設置しています。けやきプラザについても引き続き検討を進めていますが、現時点ではそれ以上お答えできる状況ではありません。

③緑地保全について

市民：

子供が小学生で、給食費の無償化や学校施設の改修工事についても関心があります。また、最近我孫子市内を歩いていると、緑地が減り、代わりに空き家と宅地開発が増えていていると感じています。自然豊かな我孫子市として、空き家が増える一方で緑地が宅地開発されていくことを残念に思っています。土地所有者の売買行為なので一概に言えないとは思いますが、市としてどのようなお考えをお持ちか教えていただけますか。

都市部長：

我孫子市は斜面緑地を多く持ち、長年にわたって緑のまちづくりを進めています。「緑の基本計画」に基づき、自然緑地の保全、公園整備、街路樹の整備など、都市の中で緑を確保する取り組みを進めています。

重要な緑地については保全する方針を定め、地権者と協議しながら保全を進めています。ただし、市街化区域の緑地については開発規制が難しく、宅地開発が行われているのが現状です。新たな開発に際しては、緑化基準への適合を事業者に求めており、新たな緑の創出も含めて、市として定めた緑地目標の確保に努めてまいります。

市長：

緑地の問題は私も大変重要だと感じています。我孫子市の自然は大規模な原生林ではなく、人の手が入ってきた里山です。この里山の緑を守りながら、いかにバランスの取れた住宅地をつくるかが課題です。

現在、市の人口は約 13 万 1,000 人で、ピーク時から約 5,000 人減少しています。毎年、出生者数が 600 人余りであるのに対し、死亡者数が 1,700 人を超えており、自然減だけで年間約 1,000 人減少しています。この減少分を上回る移住者があることで、人口をなんとか維持している状況です。

その意味で、新規の住宅開発はある程度必要です。空き家は更地にすると不動産が動く傾向がありますが、取り壊し費用が増加しているため、所有者がなかなか対応してくれないケースも増えています。遠方に住む所有者へ連絡しても返事が来ないという現実もあります。

管理不全の空き家が増えることは深刻な問題です。所有者への粘り強い働きかけを続けることが必要であり、最終的な強制執行という手段もありますが、費用の回収が困難なケースがほとんどです。限られた財源の中で優先順位をつけながら対応していくしかないというのが現状です。

④リサイクルセンターについて

市民：

資料にあるリサイクルセンターについてお伺いします。先日、リサイクルセンターを見学し、コンサルタントから「見学者用施設を設置できる構造物になっている」とのご説明をいただきました。また、設備費が物価高騰により上昇しているとのこと

したが、市として「努力する」とのお言葉でした。その努力の結果がどのようになったのか、また見学者施設は本当に必要なのかについてお聞かせください。

環境経済部長：

リサイクルセンターの建設にあたっては、見学者施設なども含めて検討し、3月議会で予算計上を予定していました。しかし業者からの見積もりが大幅に上昇していたため、一旦3月の予算計上を見送り、6月議会に向けて内容を精査しているところです。

見学者施設、事務設備、トイレなどについて、できる限り削減する形で予算を積み上げており、当初130億円程度を想定していたものを、もう少し抑えた形で6月議会に提案できるよう検討しています。

市民：

作業員の厚生施設（休憩室等）については、削減しないようにお願いします。現在、暫定施設での作業は環境が大変劣悪な状況です。作業員への配慮は忘れずに設計していただきたいと思います。

環境経済部長：

現在、暫定施設での作業環境が大変劣悪な状況であることは認識しています。作業環境への配慮を含めた設計を進めてまいります。

⑤リサイクルセンターについて

市民：

リサイクルセンターについて一点伺います。計画当初の予算規模が約50億円程度だったものが120～130億円に膨らんだとのことですが、物価高騰は理解できます。ただ、人口約13万人の市で130億円近い費用は、市民1人当たり約10万円という非常に大きな負担です。資料を見る限り、広域連携の検討があったとは見受けられませんでした。実際はどうだったのでしょうか。

市長：

広域連携については、東日本大震災以前の15年以上前に柏市と検討したことが

あります。当時、我孫子市の焼却炉と柏市の北部の焼却炉も老朽化しており、共同整備すれば効率的だという話を進めていましたが、東日本大震災後に放射性物質を含むごみの問題が生じ、柏市のごみを我孫子市に持ち込むことに我孫子市民から強い反対の声が上がりました。そのような経緯もあり、協議がご破算になり、我孫子市として単独でクリーンセンターを整備することになりました。

その際、環境省・復興庁との協議の中で、まず焼却炉（クリーンセンター）を建設し、その後、跡地にリサイクルセンターを建設するという連続した計画として承認を受けています。今回のリサイクルセンターはその２期目の工事という位置づけです。

工期スタート時期と重なる形で、建設資材が大幅に高騰しており、当初は予算の1.5倍を見込んでいたものが、今では２倍近くでないとは建設できない状況になっています。それでも「資源ゴミの回収を止めない」ことを最優先として、削れる部分を削りながら検討を進めています。

⑥リサイクルセンターについて

市民：

まず、令和８年度の主要事業説明に旧焼却施設解体・土壌汚染対策工事の説明のみで、多額の費用を要するリサイクルセンター建設の説明が今日の資料に含まれていないのはなぜでしょうか。

次に、現在地での建設に至るまで、他の候補地や他の処理方法との比較検討は行われたのでしょうか。また、大幅なコスト増加分の財源はどのように確保する予定でしょうか。費用に見合う効果が得られるかをどのようにお考えでしょうか。

さらに、将来的な維持管理費の増加や市の財政への影響についてもお聞かせください。

最後に、これほど多額の事業であるにもかかわらず、市民はほとんど知らない状況です。広報の１面で特集を組み、市民への丁寧な説明をお願いしたいと思います。

環境経済部長：

今回の説明資料にリサイクルセンター建設が含まれていない理由は、金額がまだ確定しておらず、６月議会に提案する予算が可決されるかどうか不確定な段階であるためです。現時点では予算が可決された事業を中心に資料に掲載しています。

建設場所については、都市計画上の廃棄物処理施設として指定されている場所が

現在のクリーンセンター敷地であることから、その場所での整備となります。

現在の地元自治会（中峠・古戸地区など）からは、現在地での整備についてご理解をいただいています。別の場所への移転は、地権者との交渉や地域住民の理解という点で非常に困難です。

財源については、国の復興関連交付金や起債（市債）などを活用して建設する予定です。維持管理費については、20年間のDBO（設計・建設・運営）方式で契約する予定で、長期的な費用の安定化を図ります。

広報については、業者が決まり建物の概要が見えてきた段階で、広報担当と協議しながら広報誌やホームページで積極的に周知してまいります。

市長：

消防署でさえ建て替え場所が決まるまでに5年かかりました。クリーンセンターは誰もが敬遠する施設であり、新たな場所での理解を得ることは現実的に難しい状況です。

広域化については、「他市のゴミ収集車が自分の市を通過する」ことへの沿道住民の理解という非常に難しい課題があります。一度作れば長期間使用する施設ですので、広域化は単純なコスト比較だけでなく、地域住民の理解や信頼関係の構築が不可欠です。

資材費や人件費については、待っても下がる見通しがなく、1年・2年と先延ばしにすれば、さらに費用が増加するという見通しを持っています。削れるところは削りながら、市民の皆さんが毎週・隔週で出す資源ごみの回収を止めないことを最優先に、検討を進めてまいります。

市民：

要望です。市長が話されたことは大変重要なことで、他の市民も知りたいでしょうから、広報などで、契約後ではなく、今の段階から市民に知らせていただきたいです。

⑦不登校・教育支援について

市民：

教育の問題についてお伺いしたいと思います。全国的に小・中学生の不登校が深刻化しており、現在全国で約35万人の子供たちが不登校状態にあると言われています。

我孫子市でも、私の持っている情報（令和4年度時点）では約330人の子供たちが不登校や引きこもり状態にあると聞いています。

私自身も中学生の頃に引きこもりを経験したことがあり、この問題を軽視してはいけないと強く感じています。市内に教育支援センターが設置されるなどの取り組みは承知していますが、もし状況が改善されていないのであれば、新たなアプローチが必要ではないでしょうか。

例えば、我孫子市には中央学院大学などの大学があります。そこでフリースクールを設置し、教職課程の学生と不登校の子供たちが交流できる場をつくることはできないでしょうか。市長のお考えをお聞かせください。

市長：

長年、学校訪問を続ける中で、不登校の問題は毎年注視してきました。以前は小学校で年間40～50人、中学校で120～130人程度で推移していましたが、コロナ禍で「無理して登校しなくてもよい」というメッセージが広がったことで、大幅に増加してしまいました。

現在、各学校では教育支援センターの設置、保健室登校、別室登校や他の学校への転籍など、様々な取り組みを行っています。自分の学校には行けなくても、別の学校にある教育支援センターには来られる子供も実際にいます。私も訪問した際、本来別の学校に通うべき子が湖北台東小学校の支援センターに来ていて、一緒に話をすることがあります。「自分の学校には行けないけど、ここには来られるんだね」と声をかけたところ、「ここは学校の雰囲気じゃないから」という返答でした。そうした環境の違いが大切なことを改めて実感しました。

各学校には特別支援学級、心の相談員、専門の支援員も配置しており、一人ひとりの状況に合わせた対応を行っています。不登校の原因は一人ひとり異なり、300人いれば300通りの対応が必要です。無理に教室に入れることよりも、まず「学校のどこかにいられる場所」を確保することを優先しています。

転籍については、人数の多い学校は受け入れが難しい場合もありますが、余裕のある学校については柔軟に対応しています。子供と保護者が話し合いながら最善の選択ができるよう、教育委員会と連携して取り組んでまいります。

学びの形は多様であり、学校の勉強だけが全てではありません。音楽やスポーツ、好きなことを友達と楽しむ経験も大切な学びです。300人を超える子供たちの学びの

機会をいかに確保するかについて、引き続き教育委員会とともに取り組んでまいります。

⑧リサイクルセンターについて

市民：

不登校問題は教育委員会中心に取り組んでいただいていることに感謝します。私の周囲にも多くの不登校のお子さんご家族がいます。30日以上の欠席を不登校と定義すると、学校の駐車場まで来られる状態も含めると、さらに多くの子供たちと保護者が苦しんでいます。国でも文部科学省を中心に、学校教育のあり方を見直す取り組みが進んでいるとのことですので、市としても一人ひとりへの丁寧な対応をぜひ続けていただきたいと思います。

リサイクルセンターについて一点お伺いします。20年間の維持管理費の総額はどのくらいになるのでしょうか。また、契約が済んでから市民に知らせるのでは遅いと感じます。現在どこまで計画が進んでいるのか、6月議会にどのような議案が上程される予定なのかについて、事前に市民に広く知らせていただくようお願いします。

また、鎌ヶ谷市や白井市のように他の自治体と共同でリサイクルセンターを運営しているケースも聞いています。独自整備にこだわらず、他自治体との広域連携の可能性についても改めて調査・検討していただきたいと思います。

環境経済部長：

維持管理費（運転費用）については、現在見積もりを精査している段階でまだ確定した金額をお示しできません。6月議会には建設費と20年間の運転費用をあわせた議案を提案する予定です。

他自治体との広域連携については、千葉県が2050年度を目途に広域化を推進していますが、鎌ヶ谷市・白井市の組合はすでに稼働しており、我孫子市の処理量（13万人分）を受け入れる余裕があるかどうか最大の問題です。また、ごみの分別方法が他市と異なるという課題もあります。引き続き広域連携の可能性については検討してまいります。

市長：

広域連携については先ほども説明しましたが、鎌ヶ谷・白井の組合は我孫子市が

加入する際の余剰処理能力がないことが現実的な問題です。また、広域化では「他市のゴミ収集車が自市を通過する」という沿道住民の理解が必要で、これが非常に難しい課題です。

九十九里地区など人口の少ない自治体が広域化を目指している例もありますが、場所の決定だけで何年もかかっているのが実情です。そのため、県が仲介役として関与しています。

我孫子市は東日本大震災の被災地となったことで、復興庁の支援を受けてクリーンセンター、そしてリサイクルセンターをセットで計画・承認を得た上で、段階的に整備を進めています。復興交付金の条件として、13万人の人口に対し約1割増の処理能力を持つ施設を整備するよう求められており、大規模災害時に周辺自治体のごみ処理を受け入れる役割を担うことが前提となっています。この背景についても広く周知してまいります。

なお、旧クリーンセンターの古い煙突には大きなひびが入っており、安全のために早急に解体が必要な状況です。また、手賀沼・利根川沿いのエリアは自然由来の重金属が検出されることがあり、解体後の土壌汚染対策工事も必要になります。

我孫子市としては、まず市民の皆さんが出す資源ごみの回収を継続することを最優先に、できる限り費用を抑えながら整備を進めてまいります。

なお、財政状況について申し上げますと、私が市長に就任した20年前は年間予算が約300億円でしたが、現在は500億円超まで予算を組めるようになっています。これは国や県への粘り強い働きかけによるものです。社会保障費は当初100億円に満たなかったものが、今では200億円を超えており、高齢化とともにさらに増加が見込まれます。その中でも子供たちへの教育投資を優先しながら、限られた財源を有効に活用してまいります。

⑨被災時の支援体制について

市民：

私は2012年に自宅が半焼するという被災経験をしました。その日の夕方、市の職員の方が2人来てくださり、「被災者のしおり」をいただきました。初めての経験で途方に暮れる中、しおりには避難生活の手続きや支援制度が丁寧にまとめられており、大変助かりました。

友人10人ほどに「自分の住んでいる自治体にこういった支援体制があるか」と

聞いてみたところ、「そういったものは全くない」と答えました。こうした被災者支援の取り組みは、我孫子市の誇りの一つだと思っています。職員の中にも知らない方がいるかもしれません。ぜひこの取り組みをこれからも続けていただきたいと強く願います。

市長：

ありがとうございます。被災された方に対して、職員がすぐに動いて仮住まいを手配したり、手続きを案内したりする体制は今も続けています。

2年前に湖北小体育館で火災があった際、私が確認した時にはすでに学童保育の子供たちの避難と水の手配が完了しており、お昼ご飯の準備も整っていました。職員が自らの役割の中で素早く動いてくれていることを実感し、大変頼もしく感じています。このような対応力は今後も維持・継承していきたいと思います。ご経験を共有していただき、ありがとうございました。